

## 令和5年度(2023年度)事業計画書

令和5年(2023年)1月1日～令和5年12月31日

令和5年度事業計画について、定款に基づき下記の事業を行う。

1. 第30回日米草の根交流サミット2023 オハイオ大会の開催
2. 第31回日米草の根交流サミット2024 和歌山大会の開催準備
3. 2025年以降の日米草の根交流サミット開催準備及び開催地発掘
4. 情報の発信

### 1. 第30回日米草の根交流サミット2023 オハイオ大会の開催

場 所: オハイオ州コロンバス及び周辺都市

共催団体: セントラルオハイオ日米協会(JASCO)、オハイオ大会実行委員会、  
CIE-US

開催時期: 2023年9月19日(火)～26日(火)

内 容: 第30回日米草の根交流サミット大会を、州都コロンバス及び周辺都市において開催する。主催は、CIE、CIE-US、並びにJASCO。コロナ禍後初のアメリカでの従来通りの形式で草の根交流を図る。

#### **【オハイオ大会の概要と準備】**

セントラルオハイオ日米協会(JASCO)とJASCOの理事たちにより結成されたオハイオ大会実行委員会を中心として、ローカルセッション開催地の市町や、在デトロイト日本国総領事館の協力を得ながら開催準備を進めている。

当初の予定では、2024年での開催を準備していたが、コロナ禍の影響により2023年にJASCOがホストとして予定していた「日本・米国中西部会」が2024年へ変更となったことにより、急遽順序を入れ替えての開催となった。

州都コロンバスを中心とした地域は、本田技研が日本の自動車メーカーとして最初に製造拠点を置いた地でもあり、日本企業及び日本人在住者の多い地域でもある。しかしながら、日本においては、あまり周知されていない地域であることから、日本人へオハイオの魅力を伝えるべく、またアメリカ人への更なる日本への興味の浸透を図りたいと考えている。

オープニング式典は、オハイオ州議事堂(State House)内の吹き抜け

のホールで式典、そして円形広間(ロタンダ)でのレセプションを予定している。

到着2日目の9月20日(水)は、オハイオ州の基本的な魅力を伝えるべく、以下の4科目に分けたオプション・ローカル・ツアーを提供する。

- A:文化:コロンバス・シティーツアーとネイティブアメリカン
- B:歴史:アーミッシュカントリー・ツアー
- C:産業:ホンダ・ヘリテージセンターなど
- D:スポーツ:オハイオ州立大学スタジアム、ジャック・ニクラウス博物館

ローカル・ツアー後、参加者は州議事堂に集合し、オープニング式典及びレセプションに参加いただく。

大会3日目、9月21日からは、以下の8市でそれぞれの地域分科会プログラムを3泊4日の日程で開催する。

- － コロンバス市
- － ダブリン市
- － デラウェア市
- － メリーズヴィル市
- － ベルフォンテン市
- － トロイ市
- － シドニー市
- － フィンドレー市
- － 他、中学校・高校

従来通り、福島県の葛尾中学校及び川内中学校は既に参加を表明しているため、地域分科会内の中学校との交流を準備している。また兵庫大会でホストを務めた学校の中高校生の参加を促す。

大会6日目、9月24日(日)のクロージング式典とそれに続くフェアウェル・パーティーは、ダブリン市内にあるコロンバス動物園のアフリカセンターでの開催を予定している。参加者はホストファミリーと共に全米で有数の動物園で最後のひと時を過ごし、家族と共に式典に参加する。

## 2. 第31回日米草の根交流サミット2024 和歌山大会の開催準備

開催地：和歌山県内各地

共催団体：和歌山県

開催時期：2024年6月～7月予定

内容：新型コロナの世界的感染拡大の影響で、2021年6月に開催予定だった和歌山でのサミット大会を延期とし、万全なプログラムを構築すべく、第31回目となる日米草の根交流サミット2024を和歌山県で開催する。引き続き、和歌山県知事、副知事らのご協力を得ながら、和歌山県庁国際課、和歌山日米協会とともに受入れ準備を進める。

2020年初期にはすでに、オープニングおよびクロージング式典の会場、地域分科会として9市町の団体・自治体が決定している。コロナ禍後の不安や影響を払拭し、安全・安心な交流ができるよう、新たな様式も考慮に入れ準備する。

## 3. 2025年以降の日米草の根交流サミット大会の開催地発掘

コロナ禍の影響により2020年の開催が中止となったフィラデルフィア大会を候補として、2025年での開催を目指して、現在フィラデルフィア日米協会と協議を進めている。

アメリカでの大会については全米日米協会(NAJAS)および各地の日米協会と、日本での開催については、都道府県の国際課や日米協会、また、万次郎および国際交流に興味のある団体と交渉を進めながら、引き続き2025年以降のサミット大会開催地の発掘を随時行っていく。

## 4. 情報の発信

### (1) ニュースレター「草の根通信」

令和5年度中に4回発行する。財団ウェブサイトに掲載するとともに、必要部数を冊子として製本し、賛助会員、寄付者、サミット大会開催地の関係者、ボランティア等に配布。オハイオ大会開催に関する広報機能も有したものとする。

### (2) 活動報告書(アニュアルアクティビティレポート)の刊行

内容：オハイオ大会を主とした令和5(2023)年度中の活動報告。日英の両言語表記。

配布先：財団及び大会・交流プログラム関係者  
広報資料としても活用。

(3) 電子媒体

① オンライン交流やウェビナー開催

新しい様式化への対応として、遠方からも気軽に参加できるオンラインを利用した日米交流や勉強会を用意できるよう準備する。

② ホームページおよび SNS の活用

最新情報や財団の活動全体を常時参照できるツールとしてホームページを利用してもらえるよう整備する。また最新のサミット大会情報にアクセスしやすいものとし、参加者募集により直接的に役立つものとする。また、今後電子書類やオンライン申し込みなど、メール配信による情報発信の促進につなげる。

以上